

岡山県の地場産業の変遷と課題

～「繊維」「農業機械」を中心に～

財団法人 岡山経済研究所
主任研究員 三宅訓生

はじめに

岡山県には、繊維産業、農業機械、耐火物などを代表的な産業として、これまで数多くの地場産業が育ってきた。長い歴史のなかで地場産業の経営環境は、構造変化やユーザーニーズの多様化など内外にわたり激しい変化にさらされてきた。幾度となく到来した転換局面に革新的な経営に果敢に挑戦し自己変革を遂げてきた県内の幾多の企業の姿は、地場企業変遷の証でもある。ここでは、その変遷を振り返るとともに、地場産業の現状と特徴、さらに課題について考察してみたい。

1. 岡山県の主な地場産業

(1) 豊富な業種を有する地場産業

岡山県は中四国地方の交通の要衝としての立地条件の良さを有することに加え、温暖かつ晴天の多い気候や豊富な地域資源といった自然環境に恵まれていることから、様々な地場産業が生まれ育ってきた。例えば、倉敷市児島地区および井原市周辺が二大産地となっている「繊維」。瀬戸内の干拓地が生み出した「農業機械」。全国生産量の約3分の1を占める「耐火物」。県北地域を中心に発展した「製材業」。豊富な地下資源を背景に発展した「石材加工業」や「石灰工業」。古くからの農業の副業としての側面をもつ「素麺」や、い草を原材料とした畳表、ござ等の「い製品」。牛窓町および玉野市の「造船」。足袋の裏底から発展した「ゴム製品」などが代表として挙げられる。

これらの地場産業はいずれも県内の一定地域に集積した企業群を有し、全国はもとより、世界各国へ製品を供給するなど、華々しい発展を遂げてきている。なお、岡山県の地場産業は、中国地方の他県と比較すると、そのバラエティの豊富さが際立つという大きな特徴を有している。

岡山県の主な地場産業製品と出荷額、全国シェア

(単位：百万円，%)

工業製品名	岡山県出荷額	全国シェア	主な集積地
事務用・作業用・衛生用衣服	42,596	26.7	倉敷市，井原市
その他の耐火れんが	31,880	39.0	備前市，吉永町，日生町
防振ゴム	25,627	10.1	倉敷市，岡山市
成人男子・少年用学校服上衣・オーバーコート類	20,801	67.6	倉敷市，井原市
成人女子・少女用スカート・スラックス	18,464	20.1	倉敷市，井原市
農業機械の部分品・取付具・附属品	15,835	10.4	岡山市，山陽町
成人男子・少年用学校服ズボン	12,580	80.8	倉敷市
ニット製スポーツ上衣	8,046	20.6	倉敷市，井原市
その他の不定型耐火物	7,981	19.4	備前市，吉永町，日生町
生石灰	6,876	9.9	新見市
成人女子・少女用学校服上衣・オーバーコート類	6,535	38.6	倉敷市
粘土質耐火れんが	6,208	19.9	備前市，吉永町，日生町
ワイシャツ	5,961	13.2	倉敷市，井原市
成人男子・少年用背広服上衣	5,866	8.0	倉敷市，井原市
ニット製スポーツ用ズボン・スカート・スラックス	5,575	21.5	倉敷市，井原市
キャストブル耐火物	5,460	19.0	備前市，吉永町，日生町
成人男子・少年用背広服ズボン	5,397	18.3	倉敷市，井原市
成人女子・少女用学校服スカート・スラックス	4,767	43.4	倉敷市
成人男子・少年用制服ズボン	3,968	48.0	倉敷市
ナイロン漁網	2,637	21.5	邑久町，日生町，和気町
花むしろ・ござ	2,255	49.1	早島町，倉敷市
成人男子・少年用制服上衣・オーバーコート類	2,186	21.1	倉敷市
麦わら・パナマ類帽子・帽体	1,781	50.2	倉敷市，寄島町
耐火モルタル	1,574	11.6	備前市，吉永町，日生町

注：岡山県の品目別出荷額の全国シェアが概ね10%以上，県内製造業事業所数が8カ所以上の品目

中国地方の主な地場産業

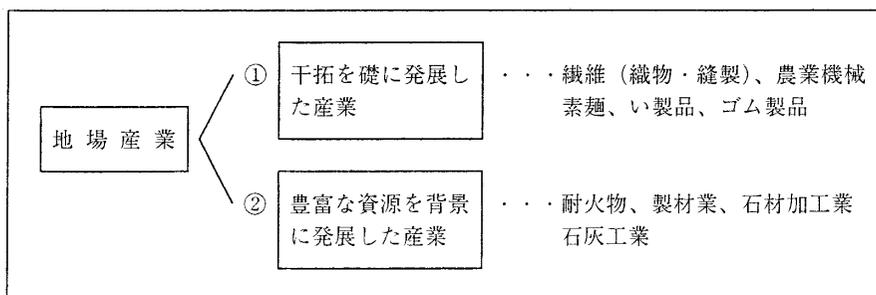
岡山	繊維（織物・縫製）、耐火物、農業機械、製材業、石材加工業 石灰工業、素麺、い製品、造船、ゴム製品、製塩業
広島	繊維（織物・縫製）、家具、伸鉄、針、やすり、筆、下駄、琴
山口	繊維（織物）、水産加工品、大理石工芸品
島根	粘土瓦、そろばん
鳥取	水産缶詰、手すき和紙

(2) 2つのルーツに大別される地場産業

これら地場産業のルーツを紐解いてみると、①干拓を礎に発展した産業、②豊富な資源等を背景にした産業とに大別される。①は繊維（織物・縫製）、農業機械、素麺、い

製品、ゴム製品が代表例であり、江戸時代中期にできた県南地域の干拓地で米麦作、綿花栽培等が行われたことが産業発展の礎となっている。一方、②には耐火物、製材業、石材加工業、石灰工業が挙げられ、いずれもろう石、ヒノキ、スギ、花崗岩、石灰岩といった豊富な資源等を利用して発展していった。

2つのルーツに大別される地場産業



今回は、これらの地場産業のなかで、「繊維」、「農業機械」にスポットを当て、各産業の変遷と特徴さらに現状の問題点と将来展望等について考察してみることとする。

2. 岡山県の代表的な地場産業の変遷と特徴および現状

(1) 繊維

① 繊維産業の変遷

・ 繊維産業の二大産地

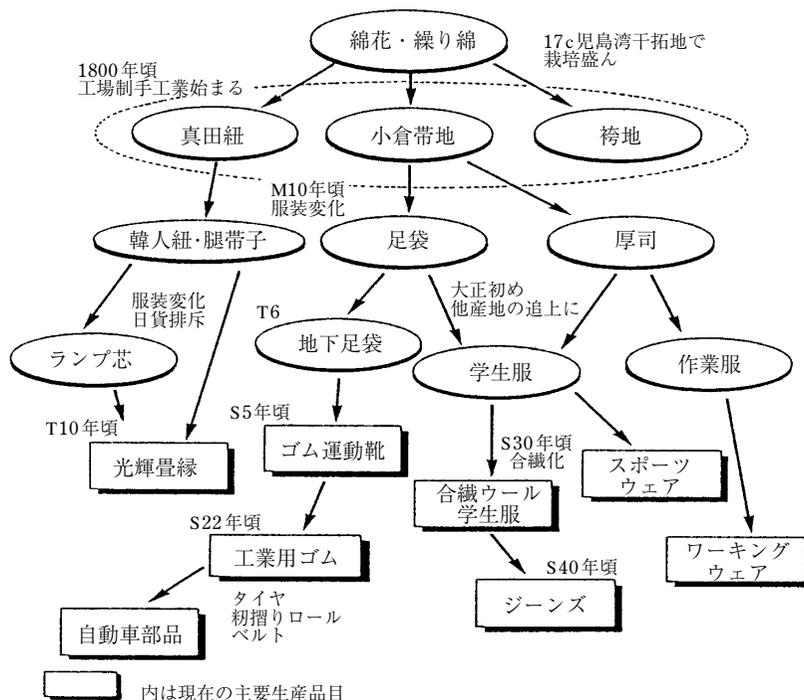
岡山県の繊維産業は、井原市を中心とする「備中地域」と倉敷市児島地区を中心とする「備前地域」の二大産地から成り、これらは瀬戸内海における海運の利便性や温順な気候といった恵まれた条件を背景に、綿花・藍の栽培地としての歴史を有することがルーツである。

このうち「備中地域」の発展の歴史をみると、主に井原地方で生産される「備中織物」については、白木綿を織ったことが始まりとされている。その後、江戸時代の天保年間（1830～1844年）に藍の栽培が活発化したことを契機に藍染織物が生産され、当地の名産品として全国的に知られるようになった。また、明治時代以降は、機業繁栄のための努力が積み重ねられ、着尺地や広幅織物の産地として発展してきた。

一方、「備前地域」は江戸時代中期につくられた干拓地で綿花栽培を行ったことが歴史の始まりである。18世紀末頃からは、真田紐、袴地、小倉帯地が織られるようになり、これらが由加神社参拝の土産物として参道で売られ、評判を高めていった。また、庶民の服装に大きな変化が訪れた明治時代入り後には、「足袋」の開発に着手したほか、韓人紐や腿帯子といった細幅織物の輸出を開始するなど販路開拓が積極的に行われた。これが当地の繊維産業にとって大きな転機となり、「学生服」、「ジーンズ」、「畳縁」といっ

た現在の主要製品の起点となったと言われている。

児島繊維産地の変遷



資料) 「せとうち産業風土記」山陽新聞社. 「児島機業と児島商人」角田直一

・「足袋」から生まれた「学生服」

「足袋」は当初小倉帯地を使用していたが、品質の向上のためにこれを応用した雲斎織が使用されだすと、その丈夫さが好評を博し、大正時代の初めには日本一の生産量を誇るに至った。

その後、「足袋」業界では第一次世界大戦後の不況によって、危機的状況を迎えたが、これを救ったのが「足袋」の裁断技術を応用して誕生した「学生服」であった。当地では、大正時代末期から昭和初期にかけて、「学生服」へ転業する業者が続出し、現代における著名なメーカー各社の礎が築かれていった。この「学生服」は「足袋」の販売ルート活用が奏功したことから、昭和12年頃には全国シェア9割の生産を占めるにまで成長し、昭和37年頃には年間生産量が史上最高の1,000万着を突破した。もっとも、その後は、就学人口の減少や制服の自由化進展といった“学生服離れ”の流れを受け、昭和40年代以降は低迷を余儀なくされている。

・苦境打開の救世主「ジーンズ」

主力の「学生服」需要・生産が低迷するなかで、この苦境を打開したのがこれまでに

培われた厚地縫製技術を応用した「ジーンズ」であった。昭和40年入り後は米国製品（Gパン）が東京、大阪を中心に爆発的にヒットしたのを受けて、県内の縫製メーカーが新繊維製品への進出に乗り出した。「ジーンズ」は「学生服」とは異なり、産地内での一貫生産体制を敷くことが可能な製品であるというメリットがあったことに加え、昭和45年頃には全国的な「ジーンズ」ブームが到来したため、当地が日本を代表する「ジーンズ」産地となるに至った。

②当地繊維業界の特徴と現状

・「川下」の縫製メーカーが集積

繊維産業の生産過程は、糸をつくる紡績・撚糸等の「川上」、糸から原反をつくる織布・染色等の「川中」、原反から衣服等をつくる縫製の「川下」の三段階に区分されており、業界全体でみると、「川下」へいくほど業者数が多い“ピラミッド型構造”となっている。

とりわけ岡山県では「川下」部分に当たる縫製メーカーが集積し、“縫製王国”を形成している。

繊維産業の生産過程及びその規模

	川上	糸	川中	生地	川下
	紡績 撚糸	→	織布 染色	→	縫製
岡山県	事業所数 41 (0.7) 従業者数(人) 505 (0.3) 出荷額(百万円) 7,463 (0.1)	→	97 (1.7) 2,324 (1.4) 40,358 (0.6)	→	1,003 (18.0) 19,870 (11.7) 271,775 (4.3)
全国	1,896 (0.5) 32,591 (0.3) 450,984 (0.2)	→	6,902 (2.0) 113,713 (1.2) 1,775,728 (0.6)	→	25,820 (7.5) 439,651 (4.7) 3,900,874 (1.3)

注1：従業者4人以上の事業所、秘匿の対象となった品目を除く

注2：（ ）は全製造業に占めるウエイト

資料：岡山県「工業統計調査結果表」、経済産業省「工業統計表」（平成11年）

すなわち、「川上」に当たる「紡績業」と「撚糸製造業」、「川中」に当たる「織物業」と「ニット生地製造業」と「染色整理業」、「川下」に当たる「衣服・その他繊維製品製造業」の県内の全製造業における事業所および従業者数（平成11年工業統計調査結果、岡山県、経済産業省調べ）をみると、「紡績業、撚糸製造業」の全製造業に占めるウエイトは事業所数で、0.7%（全国0.5%）、従業者数で、0.3%（同0.3%）、製造品出荷額等で、0.1%（全国0.2%）、「織物業、ニット生地製造業、染色整理業」も同様に、事業所で1.7%、（全国2.0%）、従業者数で、1.4%（同1.2%）、製造品出荷額等で0.6%（全国0.6%）と、ほぼ全国並の水準となっている一方、「衣服・その他繊維製品製造業」の同ウエイトは、事業所数で18.0%（同7.5%）、従業者数で11.7%（同4.7%）、製造品出荷額等で4.3%（同1.3%）と、いずれも全国水準をかなり上回っている。

また、当地で製造されている繊維製品の中で、全国シェアの高い品目は、「学生服」「作

業服」、「スポーツ用衣服」といった“少品種多量型製品”である点が特徴である。

学生服、作業服・ユニフォームの都道府県別出荷額（平成11年）

（単位：百万円、％）

男子学生服			女子学生服			作業服・ユニフォーム		
都道府県	出荷額	シェア	都道府県	出荷額	シェア	都道府県	出荷額	シェア
岡山県	33,381	72.0	岡山県	11,302	40.5	岡山県	42,596	26.7
埼玉県	1,354	2.9	埼玉県	3,012	10.8	広島県	30,400	19.1
愛知県	515	1.1	愛知県	2,972	10.7	埼玉県	12,739	8.0
大阪府	420	0.9	大阪府	1,288	4.6	愛知県	8,230	5.2
全国計	46,342	100.0	全国計	27,894	100.0	全国計	159,330	100.0

注：男子学生服は成人男子・少年用校服上衣、オーバーコート類、ズボン

：女子学生服は成人女子・少女用校服上衣、オーバーコート類、スカート、スラックス

：作業服・ユニフォームは事務用・作業用・衛生用衣服

：秘匿となった都道府県は除く

資料：経済産業省「工業統計表」

こうした少品種多量型製品は、これまで流行に左右されず、需要環境が安定しているとみられていたが、最近では、ファッション性や機能性の更なる向上が求められるなど、消費者ニーズが多種多様化しており、多品種少量型製品へのシフトを迫られている。例えば、「学生服」ではブレザー型の増加やブランド化が進展しているほか、「ジーンズ」でも流行の移り変わりが頻繁化している。また、「作業服・ユニフォーム」においても、ファッション性や機能が重視されている。

③取り組むべき課題

当地の繊維業界を整理すると、前述のような消費者ニーズの多種多様化に代表される需要環境の変化へ積極果敢に対応している中で、新たな課題が次々と生まれている状況が指摘できるほか、産業自体の抱える構造的な問題への対応も求められている。

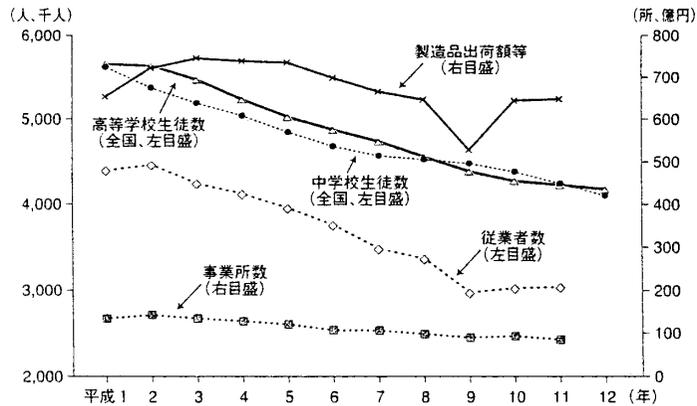
すなわち、消費者ニーズの多種多様化といった需要環境の変化に伴う課題としては、“多品種少量型製品”へのシフトの過程で生じた高コスト構造と過当競争の激化が挙げられる。また、外部環境の変化がもたらした課題としては、①これまでの数次に互る為替円高を背景とした輸出競争力の低下、②海外生産シフトを進める中で生じた国内生産の空洞化が指摘できよう。

このほか、出生率の低下によってもたらされた「少子化問題」は、「学生服」を中心とする将来的な市場規模の縮小といったかたちで障壁となっている。

④課題克服への足掛かりと将来展望

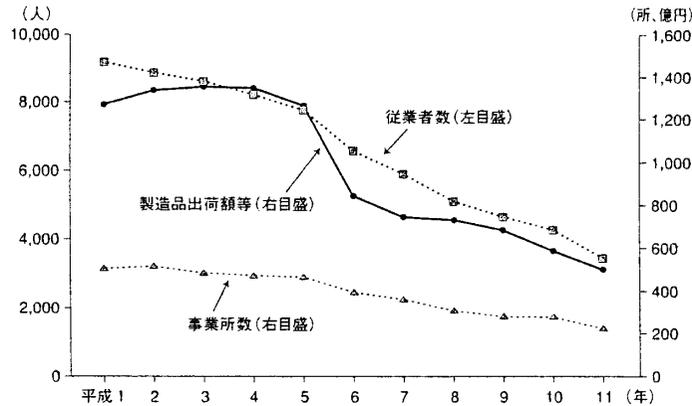
こうした中で、各企業では前述の各課題に対して、前向きに対応していこうとする姿勢が既にみられ始めている。具体的に外部環境の変化がもたらした課題への対応としては、高級化路線への転換や品質を改良することで海外廉価製品との差別化を図るとも

学生服製造業の推移（岡山県）



資料：岡山県「岡山県工業統計調査結果表」
文部科学省「学校基本調査」

事務用・作業用衣服製造業※の推移（岡山県）



資料：岡山県「岡山県工業統計調査結果表」
※正確には「事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業」

に、単なる加工貿易的な海外生産シフトに止まらず、ライセンス契約の締結等により海外市場との関わり方の転換を模索すると同時に、海外で製造する製品のレベルアップを企図して、外国人研修生の受入れを通じて教育・指導等を強化する動きがみられている。また、産業自体の抱える構造的な問題への対応としては、慢性的な人材不足解消のために外国人労働者を活用する動きも挙げられる。

繊維業界の将来を展望するに当たっての最大のテーマは、需要環境の変化への弾力的かつ柔軟な対応である。その対応としては、マーケットリサーチの充実による機敏な流行の把握は勿論であるが、これまでも増した新商品の企画・提案力が必要不可欠となってくる。このためには、新素材の開発に関しては「川上」と「川下」との連携、新商品の企画・提案に関しては「川中」と「川下」との連携といった“垂直志向”による商品開発、言わば、“情報を核とした垂直連携”の発想に立ったQR（クイック・レスポンス）が重要であり、このことは双方に係わる「川中」業者（織布・染色等）の担う役

割が従来以上に重要性を増してくることを意味している。

また、繊維業界の今後を展望するうえで、キーワードとなるのが「少子化」、「高齢化」、「環境問題」への対応と言えよう。

まず、「少子化」に関しては、既に業界では将来的な需要の先細りを見据え、潜在的な需要が期待できる小学生制服への対応に着手している。また、「高齢化」については、平成12年度から介護保険制度が導入されたため、地場企業の中には介護施設向けユニフォーム市場への新規参入の動きが活発化している。さらに、「環境問題」では、リサイクル製品への取り組みが既に学生服や作業服の分野で活発化している。

岡山県内の繊維関連企業の環境、介護分野への取り組み事例

業種	取組分野	内容
学生服製造販売	環境	ペットボトルを再利用したりリサイクル学生服の開発、生産
学生服製造販売	環境	光触媒の作用で抗菌、消臭する介護衣料品の開発
学生服製造販売	環境	グリーン購入対応のエコ企画商品の充実
学生服製造販売	介護	関連会社で介護ユニフォームの製造販売
ユニフォーム製造販売	環境	リサイクル回収センター設置によるユニフォーム回収システムの構築

資料：新聞記事等をもとに当研究所作成

以上のように社会的な環境変化を需要拡大へ結び付けていくこと、とりわけ将来的に成長が期待できる分野への参入が、今後繊維業界が岡山県を代表する地場産業の一つとして生き残りを続ける対策となろう。

(2) 農業機械

①岡山県農業機械業界の変遷と特徴

・干拓地が生んだ地場産業

岡山県内では、瀬戸内の干潟を利用した干拓が各地で行われてきた。古くは1492（明応1）年まで遡るが、県内の干拓としてよく知られているのは江戸時代の津田永忠^(※)の手によるものであろう。その後、明治維新の近代化の過程において児島湾干拓が開始され、昭和39年に総面積4千haを超える干拓地が完成した。しかし当時の土木・浚渫技術レベルでは干拓地の耕地は粘り気の強い粘土質となり、また自然灌漑も望めないため農作業には多大の困難を伴った。さらに耕地区画が広大であったため、人手では追いつかない状況となっていた。このため、農作業は機械に頼らざるを得ないことになった。

岡山市藤田地区の干拓地では早くから輸入農業機械が使用されていたほか、明治39年に岡山県農事試験場が全国に先駆けて農具試験費予算を計上し、農機具の積極的改良、機械化を奨励するなど行政も後押しした。また、大正期、岡山県内とりわけ岡山市においては、農機具製造事業所が多数立地しており、そこから国産初の石油発動機（大正8年）をはじめ、耕うん機、掲水機、糶すり機など多くの農業機械が生み出された。

しかし、昭和20年6月の岡山空襲により農機具工場は、ほとんどが焼失、当地域の農

業機械業界は大打撃を被った。

(※) 岡山藩の藩政確立を主導した重臣、倉田、沖の各新田の開拓を行った。

大正期、岡山県内で開発された主な農業機械

大 正 9 年	電気着火式石油発動機
1 0 年	簡易掲水機
1 3 年	ゴムロール式動力糶すり機
1 5 年	ロータリー式動力耕うん機
昭 和 1 年	日本型トラクター

資料：「岡山県史」「岡山市史」

・専門的製品で成長

戦後、岡山県の農業機械業界が再生に時間を要している間に、食糧増産の必要性から都市部を中心に軍需工場から農業機械製造に転換する工場が相次いだ。とくに都市部の企業は資金力を背景に、トラクターをはじめ大型農業機械を中心に生産、シェアを拡大した。

このため当県の農業機械業界は、大手企業の取り扱わない専門的製品やいわゆる隙間的製品に活路を求めた。この製品づくりの過程において、伝統の先取り精神や技術力が如何なく発揮され、数々の新製品が生み出された。農業機械の品目別出荷額をみても、このことがよく表れている。

全国上位にある岡山県の農業機械品目（平成11年）

品 目	製造品出荷額	シェア	順 位
噴霧機、散粉機	1,748百万円	6.5%	4
その他の栽培用・管理用機器	9,577	9.7	3
その他の収穫調整用機器	2,907	3.5	8
飼料機器	362	3.4	6
その他の農業用機械	5,504	18.6	1
農業用機械の部分品・取付具・付属品	15,835	10.4	2

注：従業者4人以上の事業所、秘匿の対象となった都道府県・品目を除く

資料：経済産業省「工業統計表」

②岡山県農業機械業界の現状と課題

・全国を上回る出荷額伸び率

昭和50年代に入り、米の生産調整の開始や農業機械の普及率の高まりから大型農業機械を生産する企業や地域は大きなダメージを受け、わが国の農業機械の製造品出荷額等の伸び率は大幅に低下した。しかしこの間の岡山県は、全国の倍近い伸び率を記録した。これは、前述の製品づくりに加え、国内需要の伸び悩み対策として輸出に注力したためである。さらに昭和60年代・平成においても、全国がマイナス成長であるのに対し、岡山県では小幅ながらプラス成長を維持している。

農業機械の製造品出荷額等の年平均伸び率の推移

(単位：%)

	昭30～40年	昭40～50年	昭50～60年	昭60～平9年
岡山県	17.8	18.3	5.9	0.4
全国	19.5	16.2	3.0	▲1.0

資料：経済産業省「工業統計表」

・多角化への取り組み

全国を上回る成長を維持しているとはいえ、各社はさらなる成長を目指し多角化を進めている。その一つが野菜農機への取り組みである。稲作に比べ畑作の機械化は大きく遅れており、農家のニーズは根強いものがあるため、商品化できればヒットは確実である。とはいうものの、稲作では栽培、刈取りなど作業条件はほぼ全国均一であるのに対し、野菜は種類も多く、収穫も土中、幹上など相違するほか、産地によって栽培方法が異なる。このため、収穫機などの農機も多品種少量生産となり、汎用製品としての実用化が難しく、機械化が進んでいない。小回りの効く中堅・中小メーカーつまり県内メーカーは早くから実用化に向けた対応を図っており、玉ねぎ移植機、野菜・菊定植機、キャベツやネギなどの収穫機を販売しているほか、さらなる製品化を進めている。

一方、これまでのノウハウを生かし、モータースポーツカー用トランスミッションや除雪機、餅つき機、変わったところで犬のふん処理器など非農機への取り組みも行っているほか、全く異分野のホテル事業に取り組んでいる企業もある。

・課題と将来展望

農業機械の先行きを考える場合、農業の動向を抜きにすることはできない。従来、わが国の農業は農業基本法を文字通り基本として展開されてきたが、平成11年に38年ぶりに改正された。新基本法は、価格維持政策から市場原理による価格決定へと大きく舵を切っていることに加え、農業効率化の切り札として、農業生産法人の形態に株式会社も認められたほか、出資比率25%を上限に商社など農業に直接関係ない企業に資本参加の道を

開いた。このため農業経営規模の拡大は必至であろう。

経営規模が大規模になると、通常使用する農業機械もいきおい大型のものとなるであろう。とすれば大型農業機械の生産ウエイトが小さく、小回りの効く製品を得意とする岡山県の農業機械メーカーにとっては厳しい局面も予想される。しかし一方において、次のようなこともいえる。その一つは、わが国の農地には耕地規模の拡大が困難な中山間地域が多く、大型農業機械の使用は難しいため、大型以外の需要も十分存在するということである。

また、最近「定年帰農」という言葉にみられるように、高齢者が新規に農業に取り組む例が増加している。これらの人たちは体力面から機械に頼らざるを得ない面があろう。現に近年、高齢化が進む小規模農家向けの需要の堅調や家庭菜園用として一般家庭で購入するケースの増加から、小型農機が好売れ行きを示しているという。100m²程度の耕地に適した小型農機の国内需要は年間20万台弱と推定されており、今後、増加することが予想されている。そのなかで、これまで培われた優れた技術の伝承により大規模メーカーとの差別化を図った製品を開発していくことが地場中堅中小農業機械製造メーカーの課題といえる。

3. 岡山県の地場産業の課題と方向性

これまでみてきたように、当県の地場産業も現在では大きな転換期を迎えている。すなわち、地場産業を支えてきた地域資源の枯渇、少子化の流れを映じた若年労働力の不足と従事者の高齢化の進展といった構造的な問題を抱えていることに加え、消費者ニーズの多種多様化に伴う需要環境の変化、数次に亙る為替円高を背景とした輸出競争力の低下と海外生産シフトに伴う産業の空洞化等、外部環境の著しい変化がその背景として指摘されている。

今後、当県の地場産業が岡山県の経済を特徴付ける地場産業”として存続していくためには、長年の伝統により培われた技術・ノウハウに最先端の技術を適合させていくことで各種製品の付加価値化をより一層推進し市場における製品の優位性を高めることはもとより、変化の著しい消費者ニーズに柔軟に対応するために、情報収集力と商品企画・提案力を強化し、新規事業への進出を含めた従来の概念・枠にとらわれない思い切った諸施策を実行していく必要があるだろう。

この点では、地域内の同業他社、異業種との連携強化策はもちろんのこと、これに行政・大学といったサポートセクションの支援・援助等を仰ぎ、「産・官・学」が一体となって積極的に取組むことが必要不可欠と考えられる。岡山県の活性化ビジョン^(※)でも触れられているように、当地の地域資本、とりわけ大学、各種研究開発支援機関等の県内産業支援体制の充実を背景に今後成長が期待できる「医療・福祉・健康関連」、「ファッション関連」等では岡山県を特徴付けるような産業が誕生する可能性が高いと考

えられる。特に、医用工学、医薬品等のライフサイエンス・バイオテクノロジー関連産業に関しては、県内の医系大学、産業技術振興財団、生物科学総合研究所といった産業支援体制が十分に整っており、今後は世界をリードし得る分野として成長・発展が期待される。

(※) 平成9年に岡山県が21世紀における当県産業の発展の方向性を示すために策定した産業振興ビジョン

本稿は、日本銀行岡山支店と岡山経済研究所の共同研究シリーズとして、岡山経済研究所月刊誌「岡山経済」Vol 23 No 265、Vol 23 No 267に掲載したものを基に作成したものである。

【参考文献】

山陽新聞社「せとうち産業風土記」岡山県「岡山県産業活性化ビジョン」
岡山経済研究所「図説岡山経済」岡山県「岡山県史」岡山市「岡山市史」